

官報

号外 昭和二十七年六月二十四日

第十三回 衆議院會議録第六十号

昭和二十七年六月二十四日(火曜日)
議事日程 第五十九号
午後一時開議

第一 臨時石炭鑑査復旧法案(内閣提出)

第二 航空機製造法案(内閣提出)

第三 閉鎖機関令の一部を改正する法律案(内閣提出)

第四 美英改訂法案(参議院提出)

第五 児童福祉法の一部を改正する法律案(内閣提出、参議院送付)

第六 文化財保護法の一部を改正する法律案(内閣提出)

第七 議員風早八十二君懲罰事犯の件

第八 議員林百郎君懲罰事犯の件

●本日会議に付した事件
日本開兌銀行法の一部を改正する法律案(内閣提出、参議院回付)
日本開兌銀行法の一部を改正する法律案の本院議決案
南方通務事務局設置法案(内閣提出、参議院回付)

日程第四 美英改訂法案(参議院提出)

日程第五 児童福祉法の一部を改正する法律案(内閣提出、参議院送付)

日程第六 文化財保護法の一部を改正する法律案(内閣提出)

午後五時三十八分開議
○副議長(岩本信行君) これより会議を開きます。
日本開兌銀行法の一部を改正する法律案(内閣提出、参議院回付)
○副議長(岩本信行君) 参議院から内閣提出、日本開兌銀行法の一部を改正する法律案及び南方通務事務局設置法案が回付されております。この際議事日程に追加して右回付案を逐次議題とするに御異議ありませんか。
(異議なしと呼ぶ者あり)
○副議長(岩本信行君) 御異議なしと認めます。よつて日程は追加せられました。
日本開兌銀行法の一部を改正する法律案の参議院回付案を議題といたしました。
日本開兌銀行法の一部を改正する法律案
右の貴院から送付された内閣提出案は本院において修正議決した。よつて国会法第八十三條によりここに回付する。
昭和二十七年六月十六日
参議院議長 佐藤 尚武
衆議院議長 林義博
(小字及びハシは省略する)
日本開兌銀行法の一部を改正する法律案の一部を次のように修正する。

第四條を次のように改める。
(資本金)

第四條 日本開兌銀行の資本金は、政府の一般会計及び米國対日援助見返資金特別会計からの出資金三百億圓と○第四十八條第二項及び○第四十九條の二第四項の規定により政府の一般会計及び米國対日援助見返資金特別会計から出資があつたものとされたる金額との合計額(○を五百五十億圓とする)とする。

第三條を次のように改める。
第一項、第二項、第三項及び第四項は、内閣総理大臣が任命する。

第二項、第三項又は第四項が満了し、又はその任期中にその職務を停止し、又はその職務を解任された場合に、内閣の同意を得ることなき限り、内閣総理大臣は、前項の規定にかかわらず、第二項、第三項又は第四項を任命することができる。

第三項の場合においては、任命後最初に召集される国会において、その第二項、第三項又は第四項の任命についてその理由を説明しなければならない。内閣総理大臣は、その第二項、第三項又は第四項を任命しなばならない。

第四項の場合においては、任命後最初に召集される国会において、その第二項、第三項又は第四項の任命についてその理由を説明しなければならない。内閣総理大臣は、その第二項、第三項又は第四項を任命しなばならない。

第十八條第一項第三号中「又は返済資金」を若しくは返済資金に、

「又は引受」を若しくは引受に、「応募すること」を「応募し、又は銀行その他の金融機関の開兌資金の貸付に係る債権の全部若しくは一部を譲り受けること」とし、「及びその応募に係る債権の償還期限は」とを「その応募に係る債権又はその引受に係る貸付金の償還期限は、その貸付、応募又は引受の日から起算して一年に改め、同項第四号を同項第五号とし、同項第三号の次に次の一号を加ふる。

四 開兌資金に係る債権を保証すること。但し、その保証に係る債務の履行期限は、その債務の保証の日から起算して一年未満のものであつてはならない。

第三十七條を次のように改める。
(資金の借入)

第三十七條 日本開兌銀行は、第十八條第一項に規定する業務を行うために必要な資金の財源に充てるため、政府から資金の借入をし、又は外国の銀行その他の金融機関から外貨資金の借入をすることができ、

2 政府は、日本開兌銀行に対して資金の貸付をすることができ、

3 政府は、法人に対する政府の附帯補助の範囲内において、(昭和二十一年法律第十四号)第三條の規定にかかわらず、国会の議決を得た金額の範囲内において、第二項の規定による外貨資金の借入による日本開兌銀行の債務について、保証契約をすることができ、

4 理事及び監事は、議決が任命する。

第十八條第一項第三号中「又は返済資金」を若しくは返済資金に、

「又は引受」を若しくは引受に、「応募すること」を「応募し、又は銀行その他の金融機関の開兌資金の貸付に係る債権の全部若しくは一部を譲り受けること」とし、「及びその応募に係る債権の償還期限は」とを「その応募に係る債権又はその引受に係る貸付金の償還期限は、その貸付、応募又は引受の日から起算して一年に改め、同項第四号を同項第五号とし、同項第三号の次に次の一号を加ふる。

四 開兌資金に係る債権を保証すること。但し、その保証に係る債務の履行期限は、その債務の保証の日から起算して一年未満のものであつてはならない。

第三十七條を次のように改める。
(資金の借入)

第三十七條 日本開兌銀行は、第十八條第一項に規定する業務を行うために必要な資金の財源に充てるため、政府から資金の借入をし、又は外国の銀行その他の金融機関から外貨資金の借入をすることができ、

2 政府は、日本開兌銀行に対して資金の貸付をすることができ、

3 政府は、法人に対する政府の附帯補助の範囲内において、(昭和二十一年法律第十四号)第三條の規定にかかわらず、国会の議決を得た金額の範囲内において、第二項の規定による外貨資金の借入による日本開兌銀行の債務について、保証契約をすることができ、

4 理事及び監事は、議決が任命する。

第十八條第一項第三号中「又は返済資金」を若しくは返済資金に、

「又は引受」を若しくは引受に、「応募すること」を「応募し、又は銀行その他の金融機関の開兌資金の貸付に係る債権の全部若しくは一部を譲り受けること」とし、「及びその応募に係る債権の償還期限は」とを「その応募に係る債権又はその引受に係る貸付金の償還期限は、その貸付、応募又は引受の日から起算して一年に改め、同項第四号を同項第五号とし、同項第三号の次に次の一号を加ふる。

四 開兌資金に係る債権を保証すること。但し、その保証に係る債務の履行期限は、その債務の保証の日から起算して一年未満のものであつてはならない。

第三十七條を次のように改める。
(資金の借入)

第三十七條 日本開兌銀行は、第十八條第一項に規定する業務を行うために必要な資金の財源に充てるため、政府から資金の借入をし、又は外国の銀行その他の金融機関から外貨資金の借入をすることができ、

2 政府は、日本開兌銀行に対して資金の貸付をすることができ、

3 政府は、法人に対する政府の附帯補助の範囲内において、(昭和二十一年法律第十四号)第三條の規定にかかわらず、国会の議決を得た金額の範囲内において、第二項の規定による外貨資金の借入による日本開兌銀行の債務について、保証契約をすることができ、

4 理事及び監事は、議決が任命する。

「又は引受」を若しくは引受に、「応募すること」を「応募し、又は銀行その他の金融機関の開兌資金の貸付に係る債権の全部若しくは一部を譲り受けること」とし、「及びその応募に係る債権の償還期限は」とを「その応募に係る債権又はその引受に係る貸付金の償還期限は、その貸付、応募又は引受の日から起算して一年に改め、同項第四号を同項第五号とし、同項第三号の次に次の一号を加ふる。
四 開兌資金に係る債権を保証すること。但し、その保証に係る債務の履行期限は、その債務の保証の日から起算して一年未満のものであつてはならない。
第三十七條を次のように改める。
(資金の借入)
第三十七條 日本開兌銀行は、第十八條第一項に規定する業務を行うために必要な資金の財源に充てるため、政府から資金の借入をし、又は外国の銀行その他の金融機関から外貨資金の借入をすることができ、
2 政府は、日本開兌銀行に対して資金の貸付をすることができ、
3 政府は、法人に対する政府の附帯補助の範囲内において、(昭和二十一年法律第十四号)第三條の規定にかかわらず、国会の議決を得た金額の範囲内において、第二項の規定による外貨資金の借入による日本開兌銀行の債務について、保証契約をすることができ、
4 理事及び監事は、議決が任命する。
第十八條第一項第三号中「又は返済資金」を若しくは返済資金に、

(米國対日援助見返資金特別会計からの私企業に対する貸付に係る債権の承継及び法定用貨)
第四十九條の二 政府の米國対日援助見返資金特別会計からの私企業に対する貸付に係る債権で政令で定めるもの及びこれに附随する権利義務は、政令で定めるところにより、日本開兌銀行が承継するものとする。
2 日本開兌銀行が、前項の規定により、米國対日援助見返資金特別会計からの私企業に対する貸付に係る債権及びこれに附随する権利義務を承継したときは、その承継した私企業に対する貸付に係る債権及びこれに附随する権利で同特別会計の原簿に記載されているもののその承継の日における帳簿価額の合計額に相当する金額が、第三十七條の規定にかかわらず、その承継の日において、同特別会計から日本開兌銀行に対し貸し付けられたものとする。
3 日本開兌銀行は、毎事業年度、前項の政府の貸付金に対し、政令で定める利率、計算の方法及び手続により、利息を支拂わなければならない。
4 第二項の規定による政府の貸付金は、政令で定めるものを除く外、政令で定めるところにより、政令で定める時期において返済されたものとなるものとし、その返済されたものとされた政府の貸付金の額に相当する金額が、当該時期において、政府の米國対日援助

昭和二十七年六月二十四日 衆議院會議録第六十号 日本開兌銀行法の一部を改正する法律案(参議院回付)

昭和二十七年六月二十四日 衆議院會議録第六十号

日本開業銀行法の一部を改正する法律案の本院議決案 南方連絡事務局設置法案(衆議院回付) 栄養改善法案外

見込資金特別会計から日本開業銀行に貸し出されたものとする。

第五十一條第四号中「及び第四十四條第二項」並びに第四十四條第一項及び第四十九條の三第一項に改め、同條第五号中「又は第四十四條第二項」を「第三十二項」に改め、同條第四十九條の三第二項に改め、同條を同條第六号とし、同條第六号中「第三十七條」の下に「第三項」を加え、同條を同條第七号とし、以下一号ずつ繰り下げ、同條第四号の次に次の一号を加える。

五 第十八條の二に規定する額を金で償務の保証をし、又は資金の借入をしたとき。

附則 一 この法律は、公布の日から起算する。

二 この法律施行の際にその施行に起るる経過措置及び修正後の日本開業銀行法第十二條第一項の規定にかかわらず、なお在任中のものとし、その任期は従前の規定による任期の日と起算する。

改正後の日本開業銀行法第三十六條の規定並びに附則第四項から附則第六項までの規定は、日本開業銀行の昭和二十七年四月に始まる事業年度から適用し、日本開業銀行の同年三月に終る事業年度分の利益金の処分、所得税、法人税及び地方税については、なお従前の例による。

改正前の日本開業銀行法第四十六條第二項の規定は、昭和二十七年四月に始まる日本開業銀行の事業年度については適用しない。

所得税法(昭和二十二年法律第

二十七号)の一部を次のように改正する。

第三條第六号中「日本輸出入銀行」の下に「及び日本開業銀行」を加える。

法人税法(昭和二十二年法律第二十八号)の一部を次のように改正する。

第四條第三号中「及び日本輸出入銀行」と、日本輸出入銀行及び日本開業銀行に改める。

地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

第二十四條第三号中「日本輸出入銀行」の下に「日本開業銀行」を加える。

第七百四十三條第三号中「日本輸出入銀行」の下に「日本開業銀行」を加える。

附則(若本信行君) 採決いたしました。本案の衆議院の修正に同意の諸君の起立を求めます。

附則(若本信行君) 起立者はありません。

附則(若本信行君) 起立者はありません。よつて衆議院の修正に同意せらるることに決しました。

日本開業銀行法の一部を改正する法律案の本院議決案

議事録 憲法第五十九條第二項に基づいて再議決のため、日本開業銀行法の一部を改正する法律案の本院議決案を議決せられんことを望みます。

附則(若本信行君) 福永君の動議に御異議ありませんか。

附則(若本信行君) 御異議なしと認めます。

附則(若本信行君) 御異議なしと認めます。よつて日本開業銀行法の一部を改正する法律案の本院議決案を議決いたしました。

附則(若本信行君) 採決いたしました。本案はさきに本院において議決の通り可決するに賛成の諸君の起立を求めます。

附則(若本信行君) 起立者出席議員の三分の二以上の多数と認めます。よつて本案はさきに議決の通り可決せられました。

附則(若本信行君) 次は南方連絡事務局設置法案の衆議院回付案を議題といたします。

附則(若本信行君) 起立者出席議員の三分の二以上の多数と認めます。よつて本案はさきに議決の通り可決せられました。

附則(若本信行君) 御異議なしと認めます。よつて日程第一ないし第三は延期するに決しました。

第十四條の次に次の一條を加える。

第十四條の二 南方連絡事務局は、北緯二十九度以南の南西諸島(琉球諸島及び大東諸島を含む)、嶺南島の南の南方諸島(小笠原群島、西之島及び火山列島をいふ)並びに沖の島及び南島島に關する事務(外務省の所掌に關する事務を除く)を行う機關とする。

南方連絡事務局の組織及び所掌事務については、南方連絡事務局設置法(昭和二十七年法律第...号)の定めるところによる。

行政機關職員定員法(昭和二十四年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

第二條第一項の表總務府の項中「本府一、八二二人」を「本府一、八三九一人」に、

「計一六六、二〇九人」を「計一六六、三三六一人」に、

「計一、五八一人」を「計一、五八七人」に、

「計二、八八一人、四六〇人」を「計二、八八一人、四六〇人」に改める。

旅券法(昭和二十六年法律第二百六十七号)の一部を次のように改正する。

附則第七項中「北緯二十九度以南の南西諸島その他特に外務大臣が定める地域」を「北緯二十九度以南の南西諸島(琉球諸島及び大東諸島を含む)、嶺南島の南の南方諸島(小笠原群島、西之島及び火山列島をいふ)並びに沖の島及び南島島」に改める。

附則(若本信行君) 採決いたしました。本案の衆議院の修正に同意の諸君の起立を求めます。

附則(若本信行君) 起立多数。よつて衆議院の修正に同意するに決しました。

附則(若本信行君) 起立多数。よつて衆議院の修正に同意するに決しました。

附則(若本信行君) 起立多数。よつて衆議院の修正に同意するに決しました。

附則(若本信行君) 採決いたしました。本案の衆議院の修正に同意の諸君の起立を求めます。

附則(若本信行君) 起立多数。よつて衆議院の修正に同意するに決しました。

及び体力の維持向上を図り、もつて国民の福祉の増進に寄與することを目的とする。

(国民栄養調査の実施)

- 第二條 国は、栄養改善の方途を講ずる基礎資料として国民の健康状態、栄養摂取量、栄養摂取と経済負担との関係等を明らかにするため、国民栄養調査を実施する。
- 第三條 国民栄養調査は、身体状況調査及び栄養摂取状況調査とし、毎年、厚生大臣の定める時期に行ふ。

- 3 都道府県知事は、厚生大臣の指揮監督を受けて、その管轄区域内の国民栄養調査の執行に関する事務を行う。
- (被調査者の選定及び協力義務)
- 第三條 国民栄養調査の対象の選定は、無作為抽出法により、毎年、厚生大臣が調査地区を定め、その地区内において都道府県知事が調査世帯を指定することによつて行ふ。

- 2 前項の規定により指定された調査世帯に属する者(以下被調査者という)は、国民栄養調査の実施に協力しなければならない。
- 3 被調査者が未成年者又は終身障害者である場合には、その親権者、後見人又は現に監護を行つている者において、前項の義務を果させるために必要な措置を講じなければならない。

- 2 国民栄養調査員は、医師、栄養士、保健師その他の者のうちから、毎年、都道府県知事が任命する。
- 3 国民栄養調査員は、非常勤とする。
- 4 国民栄養調査員は、実施につきその職務を行う場合には、その身分を示す証票を携帯し、且つ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。
- (費用負担)
- 第五條 国庫は、国民栄養調査に要する費用を負担する。
- (調査票の使用制限)
- 第六條 国民栄養調査のために徴した調査票は、栄養改善その他直接国民の福祉の向上を図る目的以外の目的のために使用してはならない。
- (省令への委任)
- 第七條 前五條に定めるものの外、国民栄養調査の方法、調査項目その他の国民栄養調査の実施に関する必要な事項は、厚生省令で定める。
- (栄養相談所)
- 第八條 都道府県及び保健所を設置する市は、保健所の附属機関として、栄養相談所を設置することができる。
- 2 栄養相談所は、食生活改善の促進を図ることを目的として、一般の食事又は病人の食事の献立及び調理、食品の栄養価、食品の栄養効果その他栄養改善に関する事項につき相談に応ずるところとする。
- 3 栄養相談所は、前項に規定する事項につき相談を受けたときは、

- 2 国民栄養調査員は、医師、栄養士、保健師その他の者のうちから、毎年、都道府県知事が任命する。
- 3 国民栄養調査員は、非常勤とする。
- 4 国民栄養調査員は、実施につきその職務を行う場合には、その身分を示す証票を携帯し、且つ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。
- (費用負担)
- 第五條 国庫は、国民栄養調査に要する費用を負担する。
- (調査票の使用制限)
- 第六條 国民栄養調査のために徴した調査票は、栄養改善その他直接国民の福祉の向上を図る目的以外の目的のために使用してはならない。
- (省令への委任)
- 第七條 前五條に定めるものの外、国民栄養調査の方法、調査項目その他の国民栄養調査の実施に関する必要な事項は、厚生省令で定める。
- (栄養相談所)
- 第八條 都道府県及び保健所を設置する市は、保健所の附属機関として、栄養相談所を設置することができる。
- 2 栄養相談所は、食生活改善の促進を図ることを目的として、一般の食事又は病人の食事の献立及び調理、食品の栄養価、食品の栄養効果その他栄養改善に関する事項につき相談に応ずるところとする。
- 3 栄養相談所は、前項に規定する事項につき相談を受けたときは、

士、保健師その他の者のうちから、毎年、都道府県知事が任命する。

(栄養指導員)

- 第九條 都道府県及び保健所を設置する市に、栄養指導員を置く。
- 2 栄養指導員は、食品の栄養上合理的な消費、栄養効果の充実に給食の実施、給食担当者の栄養に関する知識の向上及び食品の調理方法の改善等について必要な援助及び指導を行つて、住民の栄養状態の改善に努めるものとする。
- 3 栄養指導員は、都道府県又は市の技術吏員とし、医師又は栄養士の資格を有する者について都道府県知事又は市長が任命する。
- (集団給食施設における栄養管理)
- 第十條 特定多数人に対して、通例として、継続的に一回百食以上又は一日二百五十食以上の食事を供給する施設(以下集団給食施設という)で栄養士を置かないもの(医師が管理するものを除く)にあつては、その供給する食事につき、献立の内容、栄養価の算定及び調理の方法に関して、厚生省令の定めるところにより栄養指導員の指導を受けなければならない。
- (調査指導)
- 第十一條 都道府県知事又は保健所を設置する市の市長は、栄養改善指導員を任命し、その任命のときは、集団給食施設の経営者から必要な報告を求め、又は栄養指導員に特定多数人に対して継続的に食事を供給する施設について栄養改善の見地から必要な指導をさせることができる。
- 2 前項の規定により栄養指導員が

- 2 国民栄養調査員は、実施につきその職務を行う場合には、その身分を示す証票を携帯し、且つ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。
- (費用負担)
- 第五條 国庫は、国民栄養調査に要する費用を負担する。
- (調査票の使用制限)
- 第六條 国民栄養調査のために徴した調査票は、栄養改善その他直接国民の福祉の向上を図る目的以外の目的のために使用してはならない。
- (省令への委任)
- 第七條 前五條に定めるものの外、国民栄養調査の方法、調査項目その他の国民栄養調査の実施に関する必要な事項は、厚生省令で定める。
- (栄養相談所)
- 第八條 都道府県及び保健所を設置する市は、保健所の附属機関として、栄養相談所を設置することができる。
- 2 栄養相談所は、食生活改善の促進を図ることを目的として、一般の食事又は病人の食事の献立及び調理、食品の栄養価、食品の栄養効果その他栄養改善に関する事項につき相談に応ずるところとする。
- 3 栄養相談所は、前項に規定する事項につき相談を受けたときは、

- 2 国民栄養調査員は、医師、栄養士、保健師その他の者のうちから、毎年、都道府県知事が任命する。
- 3 国民栄養調査員は、非常勤とする。
- 4 国民栄養調査員は、実施につきその職務を行う場合には、その身分を示す証票を携帯し、且つ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。
- (費用負担)
- 第五條 国庫は、国民栄養調査に要する費用を負担する。
- (調査票の使用制限)
- 第六條 国民栄養調査のために徴した調査票は、栄養改善その他直接国民の福祉の向上を図る目的以外の目的のために使用してはならない。
- (省令への委任)
- 第七條 前五條に定めるものの外、国民栄養調査の方法、調査項目その他の国民栄養調査の実施に関する必要な事項は、厚生省令で定める。
- (栄養相談所)
- 第八條 都道府県及び保健所を設置する市は、保健所の附属機関として、栄養相談所を設置することができる。
- 2 栄養相談所は、食生活改善の促進を図ることを目的として、一般の食事又は病人の食事の献立及び調理、食品の栄養価、食品の栄養効果その他栄養改善に関する事項につき相談に応ずるところとする。
- 3 栄養相談所は、前項に規定する事項につき相談を受けたときは、

- 2 国民栄養調査員は、医師、栄養士、保健師その他の者のうちから、毎年、都道府県知事が任命する。
- 3 国民栄養調査員は、非常勤とする。
- 4 国民栄養調査員は、実施につきその職務を行う場合には、その身分を示す証票を携帯し、且つ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。
- (費用負担)
- 第五條 国庫は、国民栄養調査に要する費用を負担する。
- (調査票の使用制限)
- 第六條 国民栄養調査のために徴した調査票は、栄養改善その他直接国民の福祉の向上を図る目的以外の目的のために使用してはならない。
- (省令への委任)
- 第七條 前五條に定めるものの外、国民栄養調査の方法、調査項目その他の国民栄養調査の実施に関する必要な事項は、厚生省令で定める。
- (栄養相談所)
- 第八條 都道府県及び保健所を設置する市は、保健所の附属機関として、栄養相談所を設置することができる。
- 2 栄養相談所は、食生活改善の促進を図ることを目的として、一般の食事又は病人の食事の献立及び調理、食品の栄養価、食品の栄養効果その他栄養改善に関する事項につき相談に応ずるところとする。
- 3 栄養相談所は、前項に規定する事項につき相談を受けたときは、

- 2 国民栄養調査員は、医師、栄養士、保健師その他の者のうちから、毎年、都道府県知事が任命する。
- 3 国民栄養調査員は、非常勤とする。
- 4 国民栄養調査員は、実施につきその職務を行う場合には、その身分を示す証票を携帯し、且つ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。
- (費用負担)
- 第五條 国庫は、国民栄養調査に要する費用を負担する。
- (調査票の使用制限)
- 第六條 国民栄養調査のために徴した調査票は、栄養改善その他直接国民の福祉の向上を図る目的以外の目的のために使用してはならない。
- (省令への委任)
- 第七條 前五條に定めるものの外、国民栄養調査の方法、調査項目その他の国民栄養調査の実施に関する必要な事項は、厚生省令で定める。
- (栄養相談所)
- 第八條 都道府県及び保健所を設置する市は、保健所の附属機関として、栄養相談所を設置することができる。
- 2 栄養相談所は、食生活改善の促進を図ることを目的として、一般の食事又は病人の食事の献立及び調理、食品の栄養価、食品の栄養効果その他栄養改善に関する事項につき相談に応ずるところとする。
- 3 栄養相談所は、前項に規定する事項につき相談を受けたときは、

指示を行つた場合には、その身分を示す証票を携帯し、且つ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。

(特殊栄養食品の標示)

- 第十二條 販売に供する食品につき、栄養成分の補給ができる旨の標示又は乳児用、幼児用、妊産婦用、病者用等の特別の用途に適する旨の標示をしようとする者は、厚生大臣の許可を受けなければならない。
- 2 前項の許可を受けようとする者は、製品見本を添え、商品名、原材料の配合割合及び当該製品の製造方法、成分分析表、許可を受けようとする標示の内容その他厚生省令で定める事項を記載した申請書、その営業所在地の都道府県知事(保健所を設置する市にあつては市長)を経由して厚生大臣に提出しなければならない。
- 3 前項の申請書には、許可審査手数料として三千円に相当する収入印紙をもち、附しなければならない。
- 4 第一項の許可を受けて標示をする者は、商品名、製造年月日、製造所在地及び製造者の氏名又は名称、許可番号、原材料の配合割合、成分分析表その他厚生省令で定める事項を当該食品の容器包装の見やすい箇所に明記した標示をしなければならない。
- (栄養審議会)の設置及び組織
- 第十三條 国民の栄養的欠陥、必要な栄養素の増進、栄養改善上必要な食品の増産、食品の強化、食生活の改善その他国民栄養の改善に関する事項を調査審議し、及び栄養士試験に関する事務をつかさどるため、厚生省に栄養審議会を置く。
- 2 栄養審議会委員、厚生大臣の監督に属する。
- 3 栄養審議会は、国民栄養の改善に関する、関係行政機関に意見を具申することができる。
- 4 栄養審議会は、特に必要があるときは、関係行政機関に対し、所屬職員の出席、説明及び資料の提供を求めることができる。
- (栄養審議会の組織)
- 第十四條 栄養審議会は、委員十五人以内で組織する。
- 2 栄養審議会に、特別の事項を調査審議するため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。
- 3 委員及び臨時委員は、関係行政機関の職員及び学識経験のある者のうちから厚生大臣が任命する。
- 4 委員のうち学識経験のある者のうちから任命されたものの任期は、三年とする。欠員を生じた場合は、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 委員及び臨時委員は、非常勤とする。
- 6 栄養審議会に、委員の互選による委員長を置く。
- (政令への委任)
- 第十五條 前二條に定めるものの外、委員長の職務及び栄養審議会の運営に関する必要な事項は、政令で定める。
- (特殊栄養食品の検査及び販売)
- 第十六條 厚生大臣又は都道府県知

- 2 国民栄養調査員は、医師、栄養士、保健師その他の者のうちから、毎年、都道府県知事が任命する。
- 3 国民栄養調査員は、非常勤とする。
- 4 国民栄養調査員は、実施につきその職務を行う場合には、その身分を示す証票を携帯し、且つ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。
- (費用負担)
- 第五條 国庫は、国民栄養調査に要する費用を負担する。
- (調査票の使用制限)
- 第六條 国民栄養調査のために徴した調査票は、栄養改善その他直接国民の福祉の向上を図る目的以外の目的のために使用してはならない。
- (省令への委任)
- 第七條 前五條に定めるものの外、国民栄養調査の方法、調査項目その他の国民栄養調査の実施に関する必要な事項は、厚生省令で定める。
- (栄養相談所)
- 第八條 都道府県及び保健所を設置する市は、保健所の附属機関として、栄養相談所を設置することができる。
- 2 栄養相談所は、食生活改善の促進を図ることを目的として、一般の食事又は病人の食事の献立及び調理、食品の栄養価、食品の栄養効果その他栄養改善に関する事項につき相談に応ずるところとする。
- 3 栄養相談所は、前項に規定する事項につき相談を受けたときは、

- 2 国民栄養調査員は、医師、栄養士、保健師その他の者のうちから、毎年、都道府県知事が任命する。
- 3 国民栄養調査員は、非常勤とする。
- 4 国民栄養調査員は、実施につきその職務を行う場合には、その身分を示す証票を携帯し、且つ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。
- (費用負担)
- 第五條 国庫は、国民栄養調査に要する費用を負担する。
- (調査票の使用制限)
- 第六條 国民栄養調査のために徴した調査票は、栄養改善その他直接国民の福祉の向上を図る目的以外の目的のために使用してはならない。
- (省令への委任)
- 第七條 前五條に定めるものの外、国民栄養調査の方法、調査項目その他の国民栄養調査の実施に関する必要な事項は、厚生省令で定める。
- (栄養相談所)
- 第八條 都道府県及び保健所を設置する市は、保健所の附属機関として、栄養相談所を設置することができる。
- 2 栄養相談所は、食生活改善の促進を図ることを目的として、一般の食事又は病人の食事の献立及び調理、食品の栄養価、食品の栄養効果その他栄養改善に関する事項につき相談に応ずるところとする。
- 3 栄養相談所は、前項に規定する事項につき相談を受けたときは、

- 2 国民栄養調査員は、医師、栄養士、保健師その他の者のうちから、毎年、都道府県知事が任命する。
- 3 国民栄養調査員は、非常勤とする。
- 4 国民栄養調査員は、実施につきその職務を行う場合には、その身分を示す証票を携帯し、且つ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。
- (費用負担)
- 第五條 国庫は、国民栄養調査に要する費用を負担する。
- (調査票の使用制限)
- 第六條 国民栄養調査のために徴した調査票は、栄養改善その他直接国民の福祉の向上を図る目的以外の目的のために使用してはならない。
- (省令への委任)
- 第七條 前五條に定めるものの外、国民栄養調査の方法、調査項目その他の国民栄養調査の実施に関する必要な事項は、厚生省令で定める。
- (栄養相談所)
- 第八條 都道府県及び保健所を設置する市は、保健所の附属機関として、栄養相談所を設置することができる。
- 2 栄養相談所は、食生活改善の促進を図ることを目的として、一般の食事又は病人の食事の献立及び調理、食品の栄養価、食品の栄養効果その他栄養改善に関する事項につき相談に応ずるところとする。
- 3 栄養相談所は、前項に規定する事項につき相談を受けたときは、

- 2 国民栄養調査員は、医師、栄養士、保健師その他の者のうちから、毎年、都道府県知事が任命する。
- 3 国民栄養調査員は、非常勤とする。
- 4 国民栄養調査員は、実施につきその職務を行う場合には、その身分を示す証票を携帯し、且つ、関係人の請求があるときは、これを提示しなければならない。
- (費用負担)
- 第五條 国庫は、国民栄養調査に要する費用を負担する。
- (調査票の使用制限)
- 第六條 国民栄養調査のために徴した調査票は、栄養改善その他直接国民の福祉の向上を図る目的以外の目的のために使用してはならない。
- (省令への委任)
- 第七條 前五條に定めるものの外、国民栄養調査の方法、調査項目その他の国民栄養調査の実施に関する必要な事項は、厚生省令で定める。
- (栄養相談所)
- 第八條 都道府県及び保健所を設置する市は、保健所の附属機関として、栄養相談所を設置することができる。
- 2 栄養相談所は、食生活改善の促進を図ることを目的として、一般の食事又は病人の食事の献立及び調理、食品の栄養価、食品の栄養効果その他栄養改善に関する事項につき相談に応ずるところとする。
- 3 栄養相談所は、前項に規定する事項につき相談を受けたときは、

昭和二十七年六月二十四日 衆議院会議録第六十号 栄養改善法(案外一件)

昭和二十七年六月二十四日 衆議院會議第六十号 栄養改善法案外一件

事(保健所を設置する市にあつては市長)は、必要があるとき、当該職員に第十二條(特殊栄養食品の標示)の規定により許可を受けた特殊栄養食品の製造施設、貯蔵施設又は販売施設に立ち入り、販売の用に供する特殊栄養食品を検査し、又は試験の用に供するに必要な限度において当該特殊栄養食品を没去させることができる。

前項の規定により当該職員が立入検査又は没去をする場合には、その身分を示す証票を携帯し、且つ、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

第一項に規定する当該職員の職務は、食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)第十九條(食品衛生監視員の設置)に規定する食品衛生監視員が行う。

(特殊栄養食品の標示の許可の取扱い)

第十七條 厚生大臣は、第十二條第一項(特殊栄養食品の標示の許可)の許可を受けて標示をする者が同條第四項(特殊栄養食品の標示内容)に規定する標示をせず又は虚偽の標示をしたときは、当該許可を取り消すことができる。

(雑則)

第十八條 教育委員会が所管する集団給食施設に対する第十條(集団給食施設における栄養管理)の規定による指導並びに第十一條(調査指導)の規定による報告の聴取及び指導は、教育委員会を通じて行うものとする。

(罰則)

第十九條 第十二條第一項(特殊栄養食品の標示の許可)の規定に違反した者は、五万円以下の罰金に処する。

法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者がその法人又は人の業務に関して前項の違反行為をしたときは、行為者を罰する外、その法人又は人に対しても同項の罰金を科する。但し、法人又は人の代理人、使用人その他の従業者の当該違反行為を防止するため、その業務について相当の注意及び監督がとられたことの証明があつたときは、その法人又は人については、この限りでない。

第二十條 第十一條第一項(調査指導)の規定に違反して報告をせず又は虚偽の報告をした者(法人であるときは、その代表者)は、五千円以下の過料に処する。

附則

(施行期日)

一 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において、政令で定める日から施行する。但し、第十三條から第十五條まで(栄養審議会)の規定、附則第六項(栄養士法の一部改正)の規定及び附則第七項(厚生省設置法の一部改正)中第二十九條の表の改正規定は、昭和二十七年十二月一日から施行する。

(栄養指導員に関する経過規定)

二 都道府県知事又は市長は、第九條第三項(栄養指導員の資格)の規定にかかわらず、当分の間、学校教育法(昭和二十二年法律第六号)に基く大学、旧大学(大正

七年勅令第三百八十八号)に基く大学又は旧専門学校(明治三十六年勅令第六十一号)に基く専門学校において、厚生大臣の指定する栄養に関する科目を終めて卒業した者を栄養指導員に任命することができる。

(食品衛生法の一部改正)

三 食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)の一部を次のように改正する。

第十三條を次のように改める。

第十三條 削除。

第三十二條第一号中「又は第三十三條を備へる。」を「第三十三條中「第十三條」を備へる。」と改定する。

第三十三條第一号中「又は第三十三條を備へる。」を「第三十三條を備へる。」と改定する。

(食品衛生法の一部改正)

四 この法律施行前に、食品につき、改正前の食品衛生法第十三條(特別の用途に適する旨の標示の許可)の規定によりされた許可は、第十二條第一項(特殊栄養食品の標示の許可)の規定によりされた許可とみなし、又改正前の食品衛生法第十三條の規定による許可は、第十二條第一項(特殊栄養食品の標示の許可)の規定によりされた許可とみなす。

この法律施行前に、改正前の食品衛生法第十三條の規定に違反して、特別の用途に適する旨の標示の許可を受けた者は、第十二條第一項(特殊栄養食品の標示の許可)の規定によりされた許可とみなす。

二十九條の表中「栄養士試験に關する事項を調査審議し、及び栄養士試験に關する事務をつかさどること。」を「厚生大臣の諮問に應じて、国民栄養の改善に關する事項を調査審議し、及び栄養士試験に關する事務をつかさどること。」と改める。

品衛生法第十三條の規定に違反した者に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(栄養士法の一部改正)

五 栄養士法(昭和二十二年法律第二十四号)の一部を次のように改正する。

第二條の二を備へる。

(厚生省設置法の一部改正)

六 厚生省設置法(昭和二十四年法律第五十一号)の一部を次のように改正する。

第五條第二十一号の次に次の二号を加える。

二十一の二 国民栄養調査を実施すること。

二十一の三 栄養改善法(昭和二十七年法律第 号)に定めたる栄養食品の標示の許可をすること。

第五條第三十四号中「食品衛生法(昭和二十二年法律第二百三十三号)の下に又は栄養改善法」を加ふる。

第九條第一項第四号を次のように改める。

四 栄養改善法を施行すること。

第九條第一項第六号を削り、第七号を第六号とし、以下順次一号ずつ繰り上げる。

栄養改善法案に対する修正案

栄養改善法案に対する修正案

第一條第一項中「經營者」を「製造者」に改める。

第十二條第四項中「商品名、製造年月日、製造所所在地及び製造者の氏名又は名称、許可番号、原料の配合割合、成分分析表その他」を備へる。

第十三條中「法人であるときは、その代表者を備へる。」を「その代表者を備へる。」と改定する。

右の本院提出案をここに添付する。

昭和二十七年六月二十一日

衆議院議員(佐藤 尚武)

衆議院議長長藤 昭

栄養改善法案を衆議院提出に關する報告書

(最終号の附録に掲載)

兒童福祉法の一部を改正する法律案

兒童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)の一部を次のように改正する。

第三十三條第三項を備へる。

第三十三條の四を第三十三條の七とし、第三十三條の三を第三十三條の六とし、第三十三條の二を第三十三條の五とし、第三十三條の次に次の三條を加ふる。

第三十三條の三 兒童相談所長は、一時保護を加えた兒童の所持する物であつて、一時保護中本人に所持させることが兒童の福祉をそ

なう處があるものを保管すること
ができる。
児童相談所長は、前項の規定により保管する物で、腐敗し、若しくは滅失する虞があるもの又は保管に著しく不便なもの、これを売却し、その代価を保管することができる。

児童相談所長は、前二項の規定により保管する物について当該児童以外の者が返還請求権を有することが明らかなる場合には、これをその権利者に返還しなければならない。

児童相談所長は、前項に規定する返還請求権を有する者を知ることができないとき、又はその者の所在を知ることができないときは、返還請求権を有する者は、一年以内に申し出るべき旨を公告しなければならない。
前項の期間内に同項の申出がないときは、その物は、当該児童相談所を設置した都道府県に帰属する。

児童相談所長は、一時保護を解除するときは、第三項の規定により返還する物を除き、その保管する物を当該児童に返還しなければならない。この場合において、当該児童に交付することが児童の福祉のため不適当であると認めるときは、これをその保護者に交付することができる。

第一項の規定による保管、第二項の規定による売却及び第四項の規定による公告に要する費用は、その物の返還を受ける者があるときは、その者の負担とする。

第三十三條の三 児童相談所長は、一時保護を加えている間に児童が逃走し、又は死亡した場合において、遺留物があるときは、これを保管し、且つ、前條第三項の規定により権利者に返還しなければならない物を除き、これを当該児童の保護者若しくは親族又は相続人に交付しなければならない。

前條第二項、第四項、第五項及び第七項の規定は、前項の場合に、これを準用する。
第三十三條の四 この法律で定めるものの外、一時保護に關し必要な事項は、命令でこれを定める。

第三十四條第一項第四号の次に次の三号を加える。
四の二 児童に午後十時から午前
三時までの間、戸口について、又は道路その他これに準ずる場所の物品の販売、配布、展示若しくは捨棄又は役務の提供を業務として行つた十五歳に満たない児童を、当該業務を行つたために、風俗を害し、又はその児童の健康に支障を生じ、又はその児童の安全を害するおそれがある行為を、この法律で定める。

四の三 戸口について、又は道路その他これに準ずる場所で物品の販売、配布、展示若しくは捨棄又は役務の提供を業務として行つた十五歳に満たない児童を、当該業務を行つたために、風俗を害し、又はその児童の健康に支障を生じ、又はその児童の安全を害するおそれがある行為を、この法律で定める。

四の四 児童に午後十時から午前
三時までの間、戸口について、又は道路その他これに準ずる場所の物品の販売、配布、展示若しくは捨棄又は役務の提供を業務として行つた十五歳に満たない児童を、当該業務を行つたために、風俗を害し、又はその児童の健康に支障を生じ、又はその児童の安全を害するおそれがある行為を、この法律で定める。

第三十四條第二項中「第四号」を「第四号、第四十三條又は第四十四條」に改める。
第六十條に次の一項を加える。
法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に關して、第一項又は第二項の違反行為をしたときは、行為者を罰する外、その法人又は人に對しても、各同項の罰金を科する。但し、法人又は人の代理人、使用人その他の従業員の当該違反行為を防止するため当該業務に對し相當の注意及び監督が盡されたときは、その法人又は人については、この限りでない。

第六十二條中「児童の貧乏の差別に從事した者」を「相談、調査及び判定に從事した者」に改める。

者が、その法人又は人の業務に關して、第一項又は第二項の違反行為をしたときは、行為者を罰する外、その法人又は人に對しても、各同項の罰金を科する。但し、法人又は人の代理人、使用人その他の従業員の当該違反行為を防止するため当該業務に對し相當の注意及び監督が盡されたときは、その法人又は人については、この限りでない。

第六十二條中「児童の貧乏の差別に從事した者」を「相談、調査及び判定に從事した者」に改める。

附則
一 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において、逐次施行する。
二 この法律による改正後の第三十三條の三の規定は、この法律の施行前に逃走し、又は死亡した児童の遺留物で、この法律の施行の際現に児童相談所にあるものについて、適用する。
三 身体障害者福祉法の一部改正（身体障害者福祉法の一部改正）（昭和二十二年法律第百六十四号）の一部を、この法律の公布の日から起算して六月を超えない範囲内において、逐次施行する。

（施行期日）
一 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において、逐次施行する。
二 この法律による改正後の第三十三條の三の規定は、この法律の施行前に逃走し、又は死亡した児童の遺留物で、この法律の施行の際現に児童相談所にあるものについて、適用する。
三 身体障害者福祉法の一部改正（身体障害者福祉法の一部改正）（昭和二十二年法律第百六十四号）の一部を、この法律の公布の日から起算して六月を超えない範囲内において、逐次施行する。

施設のとす。以下同じ。」に改める。

第十六條第二項第二号中「児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）を「児童福祉法」に改める。
児童福祉法の一部を改正する法律案の内閣提出案は本院において修正議決した。よつて国会法第八十三條によりここに添付する。

昭和二十七年六月九日
參議院長 林義順
衆議院長 佐藤 俊武
（本号は臨時修正）
児童福祉法の一部を改正する法律案の一部を次のように修正する。

児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）の一部を次のように修正する。
第十一條は次のように改める。
第十一條 児童相談所は、児童相談所に児童福祉法に定められたる児童の保護を目的とし、児童相談所長を置く。児童相談所長は、児童相談所の業務を執行し、児童相談所に關する事項に對して、児童相談所長に對して報告し、児童相談所長に對して建議を行う。児童相談所長は、児童相談所に關する事項に對して、児童相談所長に對して報告し、児童相談所長に對して建議を行う。児童相談所長は、児童相談所に關する事項に對して、児童相談所長に對して報告し、児童相談所長に對して建議を行う。

第十一條 児童相談所は、児童相談所に児童福祉法に定められたる児童の保護を目的とし、児童相談所長を置く。児童相談所長は、児童相談所の業務を執行し、児童相談所に關する事項に對して、児童相談所長に對して報告し、児童相談所長に對して建議を行う。児童相談所長は、児童相談所に關する事項に對して、児童相談所長に對して報告し、児童相談所長に對して建議を行う。

第十一條 児童相談所は、児童相談所に児童福祉法に定められたる児童の保護を目的とし、児童相談所長を置く。児童相談所長は、児童相談所の業務を執行し、児童相談所に關する事項に對して、児童相談所長に對して報告し、児童相談所長に對して建議を行う。児童相談所長は、児童相談所に關する事項に對して、児童相談所長に對して報告し、児童相談所長に對して建議を行う。

第十一條 児童相談所は、児童相談所に児童福祉法に定められたる児童の保護を目的とし、児童相談所長を置く。児童相談所長は、児童相談所の業務を執行し、児童相談所に關する事項に對して、児童相談所長に對して報告し、児童相談所長に對して建議を行う。児童相談所長は、児童相談所に關する事項に對して、児童相談所長に對して報告し、児童相談所長に對して建議を行う。

行前に逃走し、又は死亡した児童の遺留物、この法律の施行の際現に児童相談所にあるものについて、適用する。
三 身体障害者福祉法の一部改正（身体障害者福祉法の一部改正）（昭和二十二年法律第百六十四号）の一部を、この法律の公布の日から起算して六月を超えない範囲内において、逐次施行する。

第十五條第一項中「その保護者（親権者）及び後見人」を「その保護者（親権者）及び後見人」に改める。但し、児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）を「児童福祉法」に改める。
第二十七條第一項第三号の規定により児童に委託され、又は児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）を「児童福祉法」に改める。

（施行期日）
一 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において、逐次施行する。
二 この法律による改正後の第三十三條の三の規定は、この法律の施行前に逃走し、又は死亡した児童の遺留物で、この法律の施行の際現に児童相談所にあるものについて、適用する。
三 身体障害者福祉法の一部改正（身体障害者福祉法の一部改正）（昭和二十二年法律第百六十四号）の一部を、この法律の公布の日から起算して六月を超えない範囲内において、逐次施行する。

昭和二十七年六月二十四日 衆議院會議録第六十号 衆議院會議録第六十号 衆議院會議録第六十号

昭和二十七年六月二十四日 衆議院會議第六十号 文化財保護法の一部を改正する法律案

ます。

昭和二十一年以降、国民生活調査を行つて参りましたが、多方面に調査上の欠陥があることが判明したのであります。しかしながら、安価な食品で、これを合理的に配合することによつて、新たに経済的な負担を課することなく、この欠陥を補填することが可能でありますので、栄養改善によつて国民の健康及び体力の維持向上をはかり、その福祉を増進しようとするのが、本法案の提出理由であります。

次に本法案の提出理由であります。次に本法案のおおなる内容について申し上げます。第一に、国民生活調査の実施によつて、国民生活の調査に把握することであり、第二に、従来からあります栄養士試験審査会を改組して栄養審議会を設け、関係行政機関の協力体制及び学識経験者の動員体制を確立することであり、第三に、栄養指導所と栄養指導員を設け、積極的な栄養改善の指導を行うこととするのであります。第四に、一回百食以上、一日二百五十食以上の給食能力を持つ集団給食施設であつて、医師または栄養士が管理しないものにあつては、栄養指導を定期に受けさせることによつて栄養的給食の確保をはかることであり、第五に、販売する食品に栄養補助ができる旨の標示または乳児用、病人用等の特別用途の標示をする場合には許可を必要とするものといたしました。預製栄養食品の販売を防止することとするのであります。

本法案は、六月十一日、本委員会に付託せられ、同十二日、提案者、参議院議員山中洋彦より提案理由の説明を聴取し、引續き十七日及び十九日の委員

員会において慎重に審議したしたのであります。あつて質疑を終了しましたところ、私より修正案が提出されました。その要旨は、第十一條第一項中「検査者」を「管理員」に改め、第十二條第四項中「商品名」より「その他」までと、第二十條中「法人であるときは、その代表者」を削除しようとするものであります。

次に、右の修正案並びに修正部分を除く原案について討論に入りましたところ、日本社会党を代表して岡委員より希望を述べ、賛成意見の陳述があり、日本共産党を代表して前田委員より反対意見が述べられたのであります。

かくて、討論を終了し、たゞちに修正案につき採決に入りましたところ、多数をもつてこれを可決し、次に修正案を除く原案について採決いたしましたところ、これも多数をもつて原案を通り可決すべきものと決し、次第であります。

次に、児童福祉法の一部を改正する法律案について申し上げます。児童福祉法は、昭和二十二年制定以來改訂が行われて來つたのであります。その後における本法実施の結果は、児童の虐待労働の制限または禁止その他必要な規定を設けようとするのが、本法案提出の理由であります。

次に本法改正案の内容のおおなる点について申し上げます。第一は、現在児童相談所において一時保護を加へてゐる児童から、その所持している犯罪行為または不良行為に深い關係を有するものを、児童相談所長が保護期間

間中保護することができるとした規定を設けましたほか一時保護中児童が逃走した場合の追跡品について短罰を課せようとするものであります。第二は、児童の福祉を阻害する行為として、深夜道路その他これに準ずる場所において児童に物品の販売をせよとせよ等の業務をせよとせよ及びカプセル、キヤパレー等の風紀上児童にとつて好ましくない場所などに児童を出入せよとせよ等の物品の販売を業務としてせよとせよを禁止したものであります。従来は、これらの行為は労働基準法の適用のないものであります。これを禁止する規定がなかつたのであります。また、それらの雰囲気は児童の心身に及ぼす影響ははかり知れないものがありますので、児童福祉の見地から、かかる行為をせよとせよを禁止しようとするものであります。第三は、児童の福祉を阻害する行為を禁止規定の罰則について、新たに罰則規定を創設しようとするものであります。

第四は、従来児童福祉法に設置してありましたが、児童相談所を設置することとしたのであります。第五は、地方財政の全部または一部を負担する條項の中に児童福祉施設及び児童に要する経費を追加し、これを昭和二十八年四月一日から施行することとしたのであります。

いづゆる児童保護費が、昭和二十五年年度において地方財政平衡交付金制度に繰入れられて以來、中央地方の児童福祉事業は因循な運営を阻害せられるよき結果を招來したものであります。その実情を児童福祉の

制等事務の事情にかんがみ、今回児童保護費を従前の国庫の特別補助金制度に還元せんとするものがあります。

本法案は、六月九日、本委員会に付託せられ、十一日政府より提案理由の説明を聴取した後、参議院の修正部分について、特に参議院厚生委員長長井錦之助君より説明を聴取し、審議に入つたのであります。

次に、二十日質疑を終了し、討論を省略し、参議院において修正されたものを原案として採決した結果、全会一致をもつて原案の通り可決すべきものと議決し、次第でございます。

以上御報告申し上げます。(拍手)
○副議長(岩本健行君) 以上第四の報告は修正であります。主案と委員長の報告の通り決すに賛成の諸君の起立を求めます。

○副議長(岩本健行君) 起立総員。よつて本案は委員長の報告の通り決しました。(拍手)
次に日程第五につき採決いたしました。本案は委員長の報告の通り決すに御異議ありませんか。

○副議長(岩本健行君) 御異議なしと認めます。よつて本案は委員長の報告の通り可決いたしました。(拍手)

第六 文化財保護法の一部を改正する法律案(内閣提出)
○副議長(岩本健行君) 日程第六、文化財保護法の一部を改正する法律案を議題といたします。委員長の報告を求めます。文部委員会理事岡野君(内閣)

文化財保護法の一部を改正する法律案

文化財保護法(昭和二十五年法律第二百四号)の一部を次のように改正する。

第二章第二項中「第十八條第一号」を削り、同條第三項中「第十八條第八号」を削る。

第五條第二項を削る。

第八條中「五人」を「三人」に改める。

第九條第三項中「二人」を「一人」に改める。

第十一條第一項中「委員中二人」を「他の委員に改め、同條第三項を次のように改める。

文部大臣は、委員中何人も所属してなかつた一の政黨にあらたに二人以上の委員が所属するにやつた場合には、これらの者のうち一人を、同議院の同意を経て、罷免する。

第十一條第四項中「各号」及び「員数の変更」を削る。

第十四條第一項中「二人以上の」を削り、同條第二項及び第三項を次のように改める。

委員会の議事は、委員の過半数で決する。

第十六條の見出しを「事務局」に改め、同條中「事務局を置き、事務局に、その内部組織として總務部及び保存部を置く」を「事務局を置く」に改める。

第十七條及び第十八條を次のように改める。

第十七條及び第十八條 削除

第十九條を次のように改める。

(事務局長及び次長)

第十九條 委員会の事務局に事務局

長及び次長一人を置く。

2 事務局長は、委員長の指揮監督

を受けて事務局の事務を掌理し、

所屬職員を指揮監督する。

3 次長は、事務局長を助け、事務

局の事務を整理する。

第四十六條第二項を削り、同條第

三項を同條第二項とし、同條第四項

を同條第三項とする。

附則

(施行期日)

1 この法律は、昭和二十七年七月

一日から施行する。

(この法律施行の際現に文化財保

護委員の委員である者)

2 この法律施行の際現に文化財保

護委員会(以下「委員会」という)

の委員である者は、文化財保護法

(以下「法」という) 第十條第一項

及び第二十二條の規定にかかわら

ず、この法律施行の日において、こ

の職を失うものとする。但し、こ

の法律施行後の委員会の委員とし

て再任されること(勤続)ない。

(最初の委員の任命)

3 この法律施行後の委員会の最初

の委員の任命については、国会の

閉会又は衆議院の解散の場合に於

り、法第九條第一項の規定にかか

わらず、その後最初に召集された

国会において両議院の事後の承認

を得れば足りる。

4 文部大臣は、前項の規定による

両議院の事後の承認を得られない

ときは、その委員を補選しなければ

ならない。

(最初の委員の任命)

5 この法律施行後最初の委員会

は、改正後の法第十四條の規定に

かわからず、文部大臣が召集す

る。

(最初の委員の任期)

6 この法律施行後初めて任命され

る委員会の委員の任期は、法第十

條第一項の規定にかかわらず、最

初に委員長が職務を代理する委員

とされた者については二年、最初

に委員長となつた者及び最初にそ

の職務を代理する委員とされた者

以外の者については一年とする。

第二十二條第二項の表中「東京国立

博物館」を「東京国立博物館(京都市)

に改め、同條第三項を削り、同條第

四項中及びその分館を削り、同項

を同條第三項とする。

附則第一項を次のように改める。

1 この法律は、昭和二十七年八月

一日から施行する。但し、附則第

三項の規定は、公布の日から施行

する。

附則第二項を第六項まで次の

ように改める。

(東京国立博物館の分館の職員に

関する経過規定)

1 この法律施行の際現に東京国立

博物館の分館の職員である者は、

別に命令を發せられない限り、同

の勤務條件をもち、奈良国立

博物館の職員となるものとす。

上掲各博物館の一部を改正する

法律等の施行に伴う関係法令の整

理に関する法律(二部改正)

文化財保護法の一部を改正する法

律案に対する修正案

文化財保護法の一部を改正する

法律案に対する修正

文化財保護法の一部を改正する法

律案の一部を次のように修正する

第五條、第八條及び第九條の改

正規定並びに第十一條及び第十四條の

改正規定に関する部分を削る。

第二條の改正規定の次に次のよ

うに加える。

第九條に次の一項を加える。

4 委員(委員長である委員を除

く)は、非常勤とする。

第十九條の改正規定の次に次のよ

うに加える。

3 大蔵省設置法の一部を改正する

法律等の施行に伴う関係法令の整

理に関する法律(昭和二十七年法律

第二十九號)の二部を次のように

改正する。

(第七條中の特別職の職員の給与に

関する法律(昭和二十四年法律第

百五十二號)以下「法」とい) 第一

條の改正規定に関する部分中「同條

第二十八號を「同條第二十九號」、

「同條第二十九號」を「同條第三十

号」、「同條第三十

号」に改める。

第七條中の法第一條の改正規定中

「十一文化財保護委員会の委員長

及び委員十二文化財保護委員

を委員長二十四とし、以下「号す

の」を削り、同條第二十二號の次に

次の一号を加える。

二十三 文化財保護委員会委員、

第七條中の法第九條の改正規定中

「第二十六号」、「第二十七号」に改め

る。

第七條中の法第十條の改正規定中

「第二十七号」を「第二十八号」に改め

る。

第七條中の法第十條の二の改正規

定中「第二十八号」を「第二十九号」

に改める。

第七條中の法第十條の三の改正規

定中「第二十九号」を「第三十号」に改

める。

第七條中の法第十三條の改正規定

中「第三十号」を「第三十二号」に改め

る。

第七條中の法別表第一の改正規定

中「中央更生保護委員会委員」を

「中央更生保護委員会委員」に改め

る。

文化財保護法の一部を改正する法律

案(内閣提出)に関する報告書

「(最終号の附録)に掲げ

る。

(岡延右門君等)

○岡延右門君 くだいまし程に相な

りました文化財保護法の一部を改正す

る法律案において、文部委員会におけ

る審査の経過及び結果を御報告申し上

げます。

御承知のように、去る第七回にお

いて文化財保護法が制定施行されまし

て以来、同法に基く文化財保護委員

会は、行政委員会としての特殊な性格と

任務とをもち、わが国の貴重な国民

的遺産たる文化財の保存、活用、調

査研究等に著々その成果をあげてま

つたのであります。従つて、今般政府に

おける行政改革に際しまして、文化

財保護行政の重要性にかんがみ、委員

会は依然として存続することに相なつ

たのであります。ただ次の諸点につ

いて機構の簡素化を行うことになつた

のであります。

すなわち、その第一は、文化財保護

委員会の委員の数は現在五名である

が、これを減じて三名としたこと、第

二は、事務局の総務部(保存部の二部

制を廃止して次長制とし、機構の簡素

化をはかることとしたこと、第三は、右

に伴い所定の規定の整備を行い、こと

に現在の五人の委員はこの法律施行の

日において失職することとし、新委員

を全部新たに任命し直すことにいたし

た点であります。

さて、木案につきまして、委員会と

しては、去る五月九日以来、前後五回に

わたつて慎重に審議を行い、六月二十

一日質疑を終了したのであります。こ

ころは、第一に、原案の委員長はか二

名の委員の専任制を改めて委員長一人

を専任とし、委員は従前通り四人を存

置するが、この四人はこれを非常勤の

実費弁償制にしよとした点でありま

す。第二点は、東京国立博物館奈良分

館を東京国立博物館から分離せしめて

奈良国立博物館に改め、しかも、職員

を併合の点については特に増員、増額を

要せず、東京国立博物館の既定の定

員(予算中)に含まれてゐる奈良分館の

分をそのまま分割してこれに充てよう

とする旨の修正であります。最後に第

三として、本改正案を実施するた

めには、一般の例に従つて相當の準備

期間を必要とするので、原案の「七月

一

昭和二十七年六月二十四日 衆議院公議第六十号 文化財保護法の一部を改正する法律案

昭和二十七年六月二十四日 衆議院會議第六十号 議長の報告

一日から」とあるのを、一箇月延期して「八月一日から」と改めようとするものであります。

かくて、討論を省略して、修正案並びに修正部分を除く原案に対して採決を行いました結果、全会一致をもって本案はこれを修正議決すべきものと決定した次第でございます。

右御報告申し上げます。(拍手)

○副議長(岩本信行君) 採決いたしました。本案の委員長長の報告は修正であります。本案を委員長長の報告の通り決するに賛成の諸君の起立を求めます。

〔総員起立〕
○副議長(岩本信行君) 起立総員。よつて本案は委員長報告の通り決しました。

○議事録司君 残余の日程は延期し、本日はこれにて散会せられんことを望みます。

○副議長(岩本信行君) 福永君の動議に御異議ありませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり
○副議長(岩本信行君) 御異議なしと認めます。よつて動議のごとく決しました。

本日はこれにて散会いたします。
午後五時五十二分散会

- 出席國務大臣 外務大臣 岡崎 勝男君
 労働大臣 吉武 康市君
 厚生大臣 野村 忠助君
 農務大臣 周東 英雄君
 出府政府委員 文部政務次官 今村 忠助君
 文化財保護委員 森田 孝君
 員公事務局長 森田 孝君

厚生省公衆 山口 正義君
衛生局長

朗読を省略した報告

一、去る二十一日次の法律の公布を奏上し、その旨参議院に通知した。

一、地方税法の一部を改正する法律、国会は次の法律を議決し、国会法第六十五條及び地方自治法第二百六十一條により去る二十一日内閣に送付及び通知し、その旨参議院に通知した。

伊東国際観光温泉文化都市建設法の一部を改正する法律

一、去る二十一日議長において、次の常任委員の許任を許可した。

内閣委員 稲葉 修君
文部委員 志賀健次郎君
労働委員 苦米地深三君

一、去る二十一日議長において、次の通り常任委員の補欠を指名した。

内閣委員 苦米地深三君
文部委員 稲葉 修君
労働委員 志賀健次郎君

一、昨二十三日議長において、次の常任委員の許任を許可した。

地方行政委員 大泉 寛三君
文部委員 甲木 保君
郵政委員 江崎 喜彦君
労働委員 佐々木秀世君

一、昨二十三日議長において、次の通り常任委員の補欠を指名した。

地方行政委員 佐々木秀世君
文部委員 藤田 弘作君
郵政委員 江崎 喜彦君
労働委員 佐々木秀世君

一、昨二十三日議長において、次の通り常任委員の補欠を指名した。

地方行政委員 佐々木秀世君
文部委員 藤田 弘作君
郵政委員 江崎 喜彦君
労働委員 佐々木秀世君

一、昨二十三日議長において、次の通り常任委員の補欠を指名した。

地方行政委員 佐々木秀世君
文部委員 藤田 弘作君
郵政委員 江崎 喜彦君
労働委員 佐々木秀世君

一、昨二十三日議長において、次の通り常任委員の補欠を指名した。

地方行政委員 佐々木秀世君
文部委員 藤田 弘作君
郵政委員 江崎 喜彦君
労働委員 佐々木秀世君

郵政委員 三浦寅之助君
労働委員 大泉 寛三君 甲木 保君
田淵 光一君 高橋 權六君
江崎 喜彦君 松野 頼三君
決算委員 塚原 俊郎君
議院運営委員 塚原 俊郎君

一、去る二十一日次の内閣提出案(参議院回付)に対する参議院の修正に同意した旨参議院に通知した。

地方税法の一部を改正する法律案は次の通りである。

一、昨二十三日議員から提出した議案は次の通りである。

食糧管理特別会計法の一部を改正する法律案(松浦東介君外三十三名提出)

一、去る二十一日議長において、次の通り常任委員の補欠を指名した。

内閣委員 苦米地深三君
文部委員 稲葉 修君
労働委員 志賀健次郎君

一、昨二十三日議長において、次の通り常任委員の補欠を指名した。

地方行政委員 大泉 寛三君
文部委員 甲木 保君
郵政委員 江崎 喜彦君
労働委員 佐々木秀世君

一、昨二十三日議長において、次の通り常任委員の補欠を指名した。

地方行政委員 佐々木秀世君
文部委員 藤田 弘作君
郵政委員 江崎 喜彦君
労働委員 佐々木秀世君

一、昨二十三日議長において、次の通り常任委員の補欠を指名した。

地方行政委員 佐々木秀世君
文部委員 藤田 弘作君
郵政委員 江崎 喜彦君
労働委員 佐々木秀世君

一、昨二十三日議長において、次の通り常任委員の補欠を指名した。

地方行政委員 佐々木秀世君
文部委員 藤田 弘作君
郵政委員 江崎 喜彦君
労働委員 佐々木秀世君

一、昨二十三日議長において、次の通り常任委員の補欠を指名した。

地方行政委員 佐々木秀世君
文部委員 藤田 弘作君
郵政委員 江崎 喜彦君
労働委員 佐々木秀世君

一、昨二十三日議長において、次の通り常任委員の補欠を指名した。

地方行政委員 佐々木秀世君
文部委員 藤田 弘作君
郵政委員 江崎 喜彦君
労働委員 佐々木秀世君

一、昨二十三日議長において、次の通り常任委員の補欠を指名した。

地方行政委員 佐々木秀世君
文部委員 藤田 弘作君
郵政委員 江崎 喜彦君
労働委員 佐々木秀世君

一、昨二十三日議長において、次の通り常任委員の補欠を指名した。

地方行政委員 佐々木秀世君
文部委員 藤田 弘作君
郵政委員 江崎 喜彦君
労働委員 佐々木秀世君

定備一部
十
発行所 東京府葛飾区市本町一丁目
電話 九〇〇〇
九〇〇〇
九〇〇〇